

佐久市の財務諸表

(制度概要及び詳細版)

平成21年度版
長野県佐久市



目 次

1	佐久市の財務諸表の作成にあたって	5
2	作成の基本的事項	6
(1)	作成方法について	6
(2)	財政諸表4表の概要について	8
3	普通会計の財務諸表	9
(1)	普通会計とは	9
4	貸借対照表【資産の部】	10
(1)	公共資産	10
(2)	投資等	11
(3)	流動資産	12
5	貸借対照表【負債の部】	13
(1)	固定負債	13
(2)	流動負債	13
6	貸借対照表【純資産の部】	14
(1)	公共資産等整備国県補助金等	14
(2)	公共資産等整備一般財源等	14
(3)	その他一般財源等	14
(4)	資産評価額	14
7	貸借対照表【注記】	14
(1)	他団体及び民間への支出金により形成された資産	14
(2)	債務負担行為	14
(3)	交付税措置地方債の金額	15
(4)	土地及び減価償却累計額	15
《資料》	普通会計貸借対照表	16

8	貸借対照表の分析	17
	(1) 資産・負債・純資産の内訳	18
	(2) 資産形成と財源の関係	19
9	行政コスト計算書	20
	(1) 構成要素	20
	《資料》普通会計行政コスト計算書	21
10	行政コスト計算書の分析	23
	(1) 経常行政コスト	23
	(2) 経常収益	23
	(3) 純経常行政コスト	23
	(4) 行政コスト計算書による経費の特徴	24
11	純資産変動計算書	25
	(1) 構成要素	25
	《資料》普通会計純資産変動計算書	27
12	純資産変動計算書の分析	28
	(1) 純経常行政コスト	28
	(2) 臨時損益	28
	(3) 科目振替	28
	(4) 純資産変動の結果	28
13	資金収支計算書	29
	《資料》普通会計資金収支計算書	30
14	資金収支計算書の分析	31

15	連結財務諸表	33
(1)	会計区分と連結の範囲	33
(2)	連結貸借対照表	34
(3)	連結行政コスト計算書	36
(4)	連結純資産変動計算書	38
(5)	連結資金収支計算書	40
《資料》	連結貸借対照表	41
《資料》	連結行政コスト計算書	42
《資料》	連結純資産変動計算書	43
《資料》	連結資金収支計算書	44

1 佐久市の財務諸表の作成にあたって

佐久市では、これまで歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による現行の財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務め、財政の健全化の一助としてまいりました。

平成21年度（平成20年度決算）からは、総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しており、このたび、平成21年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。今回作成しました財務諸表は、普通会計および公営企業会計、一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等まで含めた財務4表を作成しています。佐久市の財務状況をみていただくうえで参考になれば幸いです。

なお、本資料は、昭和44年からの決算統計を基に作成しています。いわゆる総務省方式改訂モデルです。したがって、昭和43年以前の状況や既に除売却した資産については、適切に反映できていません。現在、有形固定資産の台帳整備を進めていますので、完成すれば基準モデルへの移行をしてまいります。

2 作成の基本事項

(1) 作成方法について

ア 基本的な考え方について

これまで、総務省方式で作成していましたバランスシート等は平成19年度で終了となり、新たに新モデルによる貸借対照表を完成させたいうで財務諸表を作成することとなります。作成するモデルには、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二通りがあります。「基準モデル」の場合は、市が保有する全ての固定資産について、一件一件整備し、その資産評価（時価による評価）をする必要があります。このため、作業が全庁的で時間と負荷を要します。

次に「総務省方式改訂モデル」の場合は、決算統計のデータを活用することから導入初年度は比較的負荷がかからず、全国の多くの自治体が「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成しています。佐久市では「総務省方式改訂モデル」を選択しており、今後、公正価値評価での資産把握や個々の複式記帳からなる会計処理等を行い、「基準モデル」による財務諸表の作成に移行していきます。

県下19市の状況は、2市が「基準モデル」、17市が「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
財務書類の作成時期	出納閉鎖後、早期の段階で作成が可能	出納閉鎖後、決算統計と並行して作成
作成時の作業負担	導入時は台帳等の整備で負担増であるが、その後は減少	以前に総務省方式採用団体は負担は少ないが、その後は段階的に台帳整備の負担増
固定資産の範囲	すべての固定資産	当初は決算統計の普通建設事業費の範囲
固定資産の算定方法	当初からすべての固定資産について公正価値で評価	当初は売却可能資産のみ時価評価、段階的に固定資産情報を整備

イ 資産・負債・純資産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

純資産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

ウ 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

エ 収入・支出などの認識方式について

市の会計年度は、4月 1日に始まり 3月 31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月 1日から 5月 31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月 31日）における資産・負債・純資産を 3月末日のものとして計上しています。

オ 作成対象について

作成または連結対象の会計は、下記のとおりです。

普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	三公社	第三セクター
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(社)佐久市振興公社
臼田啓明園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株) (財)佐久市文化事業団
臼田学園特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組合		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	老人保健医療特別会計	浅麓環境施設組合		
生活排水処理事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合（佐久良荘）		
奨学資金特別会計	介護老人保健施設特別会計（みすず苑）	川西保健衛生施設組合（一般・特環）		
情報通信設備事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
飲料水供給施設特別会計	農業集落排水事業特別会計	南佐久環境衛生組合		
	国保浅間病院事業特別会計	小諸市外二市御牧ヶ原水道組合		
	公共下水道事業特別会計	佐久水道企業団		
		浅麓水道企業団		

(2) 財務諸表 4 表の概要について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

ア 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来職員が退職する場合の負担
- ・ 将来の地方債償還金

イ 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの）行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

《主な内容》

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・ 受益者負担でどれほどのコストが賄われたか

ウ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

エ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も示しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

各地方公共団体の財政活動は、一般会計のほか必要に応じて特別会計を設けて経理されていますが、これらの会計区分の仕方は、地方公共団体によって異なります。

そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

佐久市の普通会計は、次の8会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 臼田啓明園特別会計
- ・ 臼田学園特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 生活排水処理事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 情報通信設備事業特別会計
- ・ 飲料水供給施設特別会計

◎ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

◎ 住民一人当たりの数値には、平成22年3月31日現在の住民基本台帳の人口99,830人を基に算出しています。

4 貸借対照表【資産の部】

(1) 公共資産

ア 有形固定資産

決算統計の普通建設事業費を集計し有形固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和 44年度ですので、昭和 43年度以前のものはありません。なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下記の表のとおりとしました。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

イ 売却可能資産

普通財産のうち公共予定のない資産を対象としました。

ただし、対象となる資産から山林を除いています。算定方法については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの近傍単価及び鑑定価格、企画課土地調整係で実施している基準値地価調査業務の単価を用いて算定しています。

ウ 固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法とし、耐用年数は次ページの耐用年数表のとおりとしました。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

(2) 投資等

ア 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。これについては、昭和 44年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれていません。

イ 貸付金

貸付金の年度末残高です。これには、奨学資金貸付金や住宅新築資金貸付金などがあります。

ウ 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

エ 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

オ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。計算方法は以下のとおりです。

* 滞納繰越額を個々に確認し、分析・分類することは事務的に大きな負担であることから、市税等は、一件当たりの滞納金額を500万円以上とし、所管課において個別算定しました。

* 500万円未満の場合は下記の計算式により不能欠損率を求め算定しました。

回収不能見込額＝年度末未収金×不能欠損率（5ヶ年平均）

不能欠損率＝年度末不能欠損額／（年度末収入未済額＋年度末不能欠損額）

★住宅資金貸付に関しては、所管課と相談のうえ本人が死亡等の理由により1年間に全く納入のなかったものを回収不能としました。

（3）流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

イ 未収金

市税をはじめ使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入の収入未済金額（貸付金の元金と利息を含む）から長期延滞債権を除いたものです。

5 貸借対照表【負債の部】

(1) 固定負債

ア 地方債

借入金である地方債の年度末残高から翌年度償還予定額を除いた金額です。

イ 長期未払金

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出額を計上していません。

ウ 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定し、その要支給額の

100%を退職給与引当金として計上しています（当該年度退職職員及び翌年度支払予定退職手当の額を除く）。計算方法は以下のとおりです。

対象職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合、その絶対額を計上しています。

ウ 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

6 貸借対照表【純資産の部】

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和 44年度から当該年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（昭和 44年度から当該年度までの普通建設事業費）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価額

新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

7 貸借対照表【注記】

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和 44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合や、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めません。債務負担は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

(3) 交付税措置地方債の金額

当該年度末の地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の取得価額の合計額と減価償却累計額の合計を計上しています。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,598,235
①生活インフラ・国土保全	99,223,007	(2) 長期未払金	
②教育	43,547,447	①物件の購入等	21,609
③福祉	11,971,013	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,890,822	③その他	0
⑤産業振興	15,723,098	長期未払金計	21,609
⑥消防	1,349,665	(3) 退職手当引当金	7,576,987
⑦総務	9,554,263	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	185,259,315	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	245,918	固定負債合計	44,196,831
公共資産合計	185,505,233		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,701,411
①投資及び出資金	1,190,712	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	14,031
投資及び出資金計	1,190,712	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,125,747
(2) 貸付金	305,639	(5) 賞与引当金	782,578
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	1,402,896	流動負債合計	5,623,767
②その他特定目的基金	12,407,609		
③土地開発基金	798,507	負債合計	49,820,598
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	14,619,012		
(4) 長期延滞債権	1,654,293		
(5) 回収不能見込額	△ 534,426		
投資等合計	17,235,230		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	29,809,907
①財政調整基金	3,804,738	2 公共資産等整備一般財源等	145,293,378
②減債基金	4,061,837	3 その他一般財源等	△ 12,854,305
③歳計現金	1,220,406	4 資産評価差額	△ 991
④歳計外現金	0	純資産合計	162,247,989
現金預金計	9,086,981		
(2) 未収金			
①地方税	355,922		
②その他	20,628		
③回収不能見込額	△ 135,407		
未収金計	241,143		
流動資産合計	9,328,124		
資産合計	212,068,587	負債・純資産合計	212,068,587

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,778,468	千円
②教育	2,104,717	千円
③福祉	430,800	千円
④環境衛生	1,075,541	千円
⑤産業振興	3,018,497	千円
⑥消防	25,668	千円
⑦総務	879,258	千円
計	15,312,949	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	2,894,788	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	12,418,161	千円
計	15,312,949	千円
※ 2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	3,915,105	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	570,326	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち51,681,459千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	74,933,076千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,766,879千円	40,766,879千円	
債務負担行為支出予定額	3,209,464千円	0千円	3,209,464千円
公営事業地方債負担見込額	19,414,553千円		19,414,553千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,820,446千円		2,820,446千円
退職手当負担見込額	8,702,734千円	8,702,734千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,000千円	0千円	19,000千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	79,921,092千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,407,543千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,825,636千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,687,913千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,988,016千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は46,705,826千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,160,528千円です。

8 貸借対照表の分析

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成されています。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債との差額である純資産を表示しています。

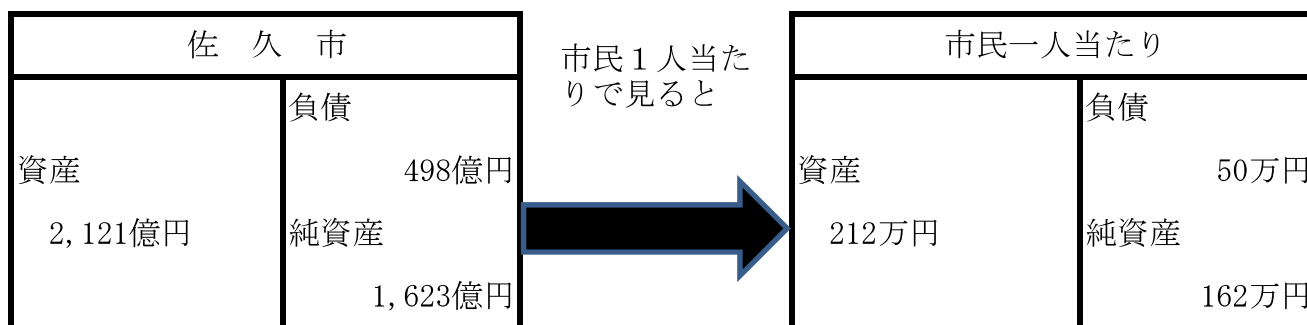
資産については、一年以内に現金化されるものを流動資産とし、それ以外を固定資産として分類しています。また、負債については、一年以内に履行の期限が到来するものを流動負債とし、それ以外を固定負債として分類しています。

市の貸借対照表を概観すると、平成 21年度末における資産が2,121億円、負債合計は498億円、純資産が1,623億円となっています。

単位：千円

年度	21年度	20年度	増 減
資 産	212,068,587	207,247,413	4,821,174
負 債	49,820,598	49,567,580	253,018
純資産	162,247,989	157,679,833	4,568,156

市民 1人当たりになると、資産212万円、負債50万円、純資産162万円です。



市民 1人当たりの金額

単位：万円

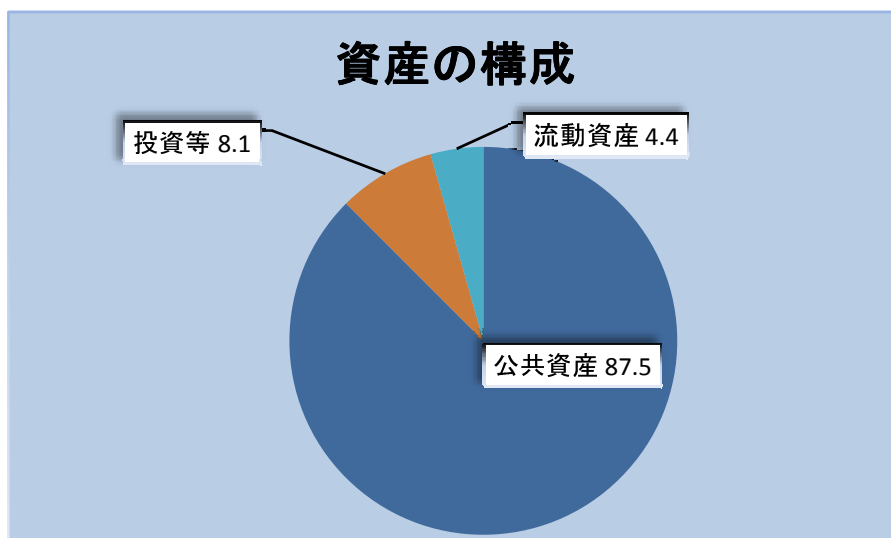
年度	21年度	20年度	増 減
資 産	212	208	4
負 債	50	50	0
純資産	162	158	4

(1) 資産・負債・純資産の内訳

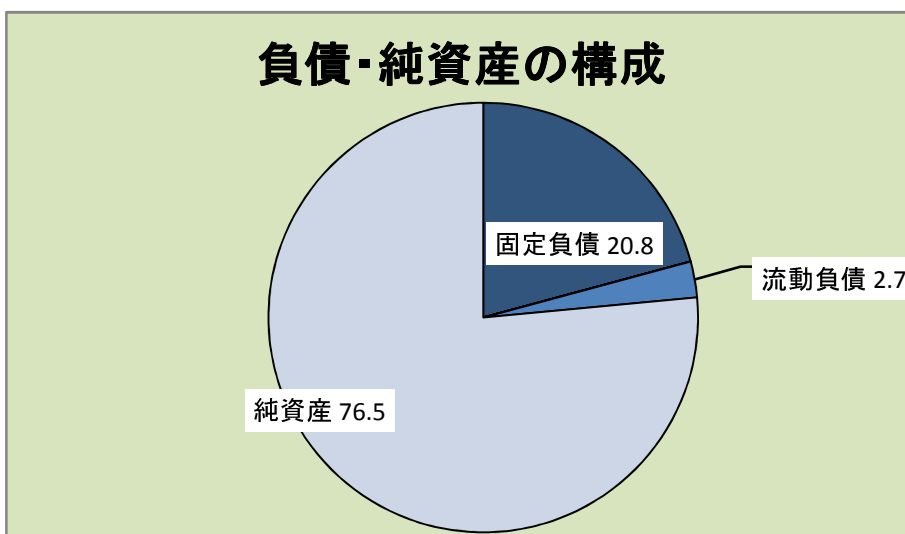
下図のように、資産のうち公共資産が 87.5%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の23.5%、純資産が76.5%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

資産の構成	公共資産	投資等	流動資産	計
	87.5	8.1	4.4	100.0



負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	20.8	2.7	76.5	100.0



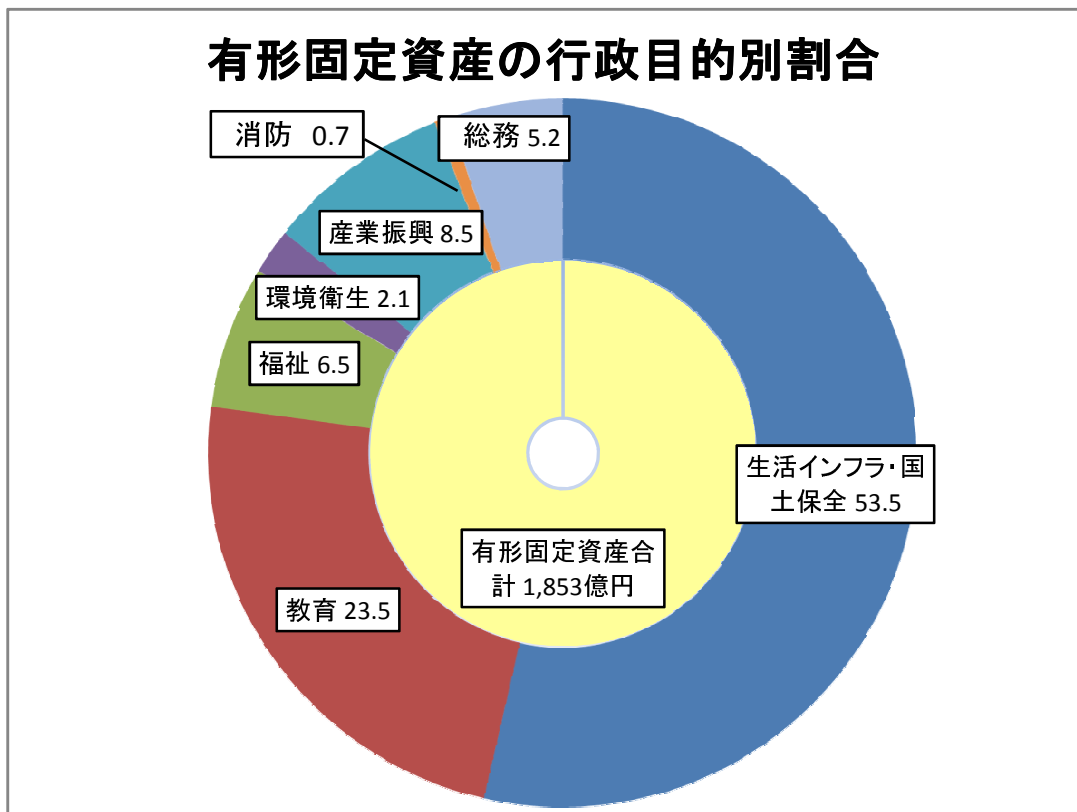
(2) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.1%は国・県支出金で、5.5%は地方債で形成されており、残りの78.4%が一般財源で調達されていることがわかります。(減価償却資産に充てられた国や県からの補助金も同様に減価償却を行っています。)

資産形成とその財源

(単位：億円)

有形固定資産	金額	構成比 (%)	財源	金額	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	992	53.5	国・県支出金	298	16.1
教育	435	23.5	地方債	102	5.5
福祉	120	6.5	一般財源等	1,453	78.4
環境衛生	39	2.1			
産業振興	157	8.5			
消防	14	0.7			
総務	96	5.2			
計	1,853	100.0	計	1,853	100.0



9 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入金額を表示したものです。実際に支払った「現金支出」の他に、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金コスト」を加えた全てのコストを「性質区分」、「行政目的区分」に分類し表示しています。

行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを当期収支差額として表示しています。

また、行政コスト計算書は、通常の行政活動から発生します。

(1) 構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引いたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は縦方向に性質別、横方向に目的別（行政分野別）で表示しています。このように表示することで、例えば経常行政コストの福祉といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかっているかわかるようになっていきます。さらに、経常収益ではこのような行政分野サービスを提供した見返りとして、使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

《経常行政コスト・経常収益・純経常コストとは》

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税等一般財源は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

このように、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、市税、国県支出金などその他の財源で賄わなければならないコストを表しています。

行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	(単位：千円)	
													その他	
(1-1)人件費	5,012,767	15.3%	343,251	776,297	1,096,536	289,715	366,707	62,858	1,910,879	166,524				0
(1-2)退職手当引当金繰入等	706,216	2.2%	48,729	109,463	154,661	40,961	51,554	8,475	269,068	23,305				0
1	782,578	2.4%	53,587	121,193	171,188	45,229	57,249	9,813	298,322	25,997				0
小計	6,501,561	19.9%	445,567	1,006,953	1,422,385	375,905	475,510	81,146	2,478,269	215,826				0
(2-1)物件費	4,290,512	13.1%	252,069	1,454,364	978,470	528,377	251,946	16,529	788,506	19,444				807
(2-2)維持補修費	890,430	2.7%	437,767	130,187	15,983	63,027	56,184	41,826	145,204	252				
(2-3)減価償却費	5,878,683	17.9%	2,391,212	1,125,044	616,911	265,941	999,364	68,675	411,536	0				
2	11,059,625	33.7%	3,081,048	2,709,595	1,611,364	857,345	1,307,494	127,030	1,345,246	19,696				807
(3-1)社会保険給付	4,595,410	14.0%		70,216	4,520,601	4,593								
(3-2)補助金等	5,087,556	15.5%	17,181	155,687	378,765	915,392	555,263	923,660	2,139,435	2,173				0
(3-3)他会計等への支出額	4,503,324	13.7%	1,148,440	200	2,632,153	624,483	98,048	0	0	0				0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	276,237	0.8%	125,080	0	2,366	78,829	48,984	381	20,597	0				0
3	14,462,527	44.0%	1,290,701	226,103	7,533,885	1,623,297	702,295	924,041	2,160,032	2,173				0
(4-1)支払利息	643,883	2.0%									643,883			
(4-2)回収不能見込計上額	117,059	0.4%										117,059		
(4-3)その他行政コスト	15,132	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				15,132
4	776,074	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	643,883	117,059		15,132
経常行政コストa	32,799,787		4,817,316	3,942,651	10,567,634	2,856,547	2,485,299	1,132,217	5,983,547	237,695	643,883	117,059	117,059	15,939
(構成比率)			14.7%	12.0%	32.2%	8.7%	7.6%	3.5%	18.2%	0.7%	2.0%	0.4%	0.4%	0.0%
【経常収益】														
1 使用料・手数料b	984,143		59,304	64,592	392,418	133,940	63,908	1,646	107,001	0	121,053			40,281
2 分担金・負担金・寄附金c	824,269		258,197	1,008	539,435	2,353	22,431	0	117	0	0			728
経常収益合計 (b+c)d	1,808,412		317,501	65,600	931,853	136,293	86,339	1,646	107,118	0	121,053			41,009
d/a	5.50%		6.6%	1.7%	8.8%	4.8%	3.5%	0.1%	1.8%	0.0%	18.8%			0.0%
(差引) 経常行政コストa-d	30,991,375		4,499,815	3,877,051	9,635,781	2,720,254	2,398,960	1,130,571	5,876,429	237,695	522,830	117,059	15,939	△ 41,009

収入の内訳

資産形成以外の行政活動経費に係る経費で、人に係る経費、物に係る経費、移転支的経費、その他の経費の4つの区分で表示したものです。

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常行政コスト】 A		328億円
1	人に係るコスト (人件費、退職手当引当金繰入金)	65億 1百万円
2	物に係るコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	110億60百万円
3	移転支的的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	144億63百万円
4	その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	7億76百万円
【経常収益】 B		18億 9百万円
1	使用料・手数料	9億84百万円
2	分担金・負担金・寄付金	8億25百万円
【差引】純経常行政コスト (A-B) = C		309億91百万円

資産形成以外の行政活動経費

上記コストの特定財源

C = 純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

10 行政コスト計算書の分析

(1) 経常行政コスト

平成21年度行政コスト計算書では、経常行政コストは328億円となっています。

・性質別経費

性質別に分析してみると、最も構成比が高いのは「補助金等」であり、経常行政コスト合計の15.5%（50億88百万円）を占めています。以下、経常行政コスト合計に占める割合は、「人件費」15.3%（50億13百万円）、扶助費などの「社会保障給付費」14.0%（45億95百万円）、「他会計への支出額」13.7%（45億3百万円）となっています。補助金等の主なものは、定額給付金が15億54百万円となっております。

・目的別の経費

目的別の内訳では、「福祉」が32.2%（105億68百万円）と最も多く、次いで「総務」が18.2%（59億84百万円）、「生活・インフラ」が14.7%（48億17百万円）、「教育」が12.0%（39億43百万円）などとなっています。

(2) 経常収益

経常収益の内訳は、「使用料・手数料」が9億84百万円、「分担金・負担金・寄付金」が8億25百万円となっています。

これらの、経常収益を生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの目的別に見てみると、経常行政コストと経常収益合計との比率（d/a）は、「福祉」では8.8%（9億32百万円）、次いで「生活・インフラ」が6.6%（3億18百万円）「環境衛生」が4.8%（1億36百万円）など、総額でも5.5%（18億8百万円）となっています。このことから、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税等経常的な財源で賄われていることが分かります。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたのが純経常行政コストです。純経常行政コストは、309億91百万円となっています。

単位：千円

年 度	21年度	20年度	増 減	増減率 (%)
純経常行政コスト	30,991,375	28,517,120	2,474,255	8.7

(4) 行政コスト計算書による経費の特徴

性質別と目的別の両方から見ると、総務の中では、補助金等の割合が高く、福祉では社会保障給付費の割合が高くなっています。一方、生活インフラ・国土保全では減価償却費の割合が他のコストと比べて高くなっているなど、行政目的によって係るコストの性質が異なることが分かります。

1 1 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残余である純資産、つまり貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表しています。また、行政コスト計算書で計上した受益者負担で賄うことができない純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを知ることができる計算書でもあります。

(1) 構成要素

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

ア 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度末の純資産残高です。

イ 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の税等経常的な財源でどの程度賄われているのかが分かります。

ウ 臨時損益

公共資産の除売却に伴う損益や出資金等の目減り分である投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生しています。

エ 科目振替

経常行政コストには、公共資産整備や貸付金・出資金などの資産形成のために投入した財源や減価償却費が計上されているので、公共資産等整備に係る財源とその他一般財源との間で純資産内部の財源振替が発生します。

- ・ 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

純経常行政コストに充てられた一般財源のうち、資産となる公共資産整備及び貸付金・出資金等へ投入した一般財源の振替を行うものです。

- ・ 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

資産である公共資産や貸付金・出資金等を処分または回収することにより、公共資産等整備に係る財源を減少させ一方で回収した収入をその他一般財源に充てるよう振替を行うものです。

- ・ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却（価値減少）は、純経常行政コストに計上されていますが、この資産償却を公共資産等整備に係る財源から行うよう振替えるものです。

- ・ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債で賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。このことから地方債償還に充てられた一般財源を公共資産等整備の財源へ振替えるものです。

オ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈した場合には受贈益が発生します。これら資産評価額の増減を資産評価差額として計上します。

純資産変動計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	(単位:千円)
期首純資産残高	157,679,833	29,256,627	140,660,394	△ 12,222,819	△ 14,369
純経常行政コスト	△ 30,991,375			△ 30,991,375	
一般財源					
地方税	12,554,408			12,554,408	
地方交付税	11,361,344			11,361,344	
その他行政コスト充当財源	2,630,279			2,630,279	
補助金等受入	8,839,809	1,788,669		7,051,140	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,150			△ 7,150	
公共資産除売却損益	167,463			167,463	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,806,581	△ 3,806,581	
公共資産処分による財源増		0	△ 161,994	161,994	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,445,862	△ 6,445,862	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,746,631	4,746,631	0
減価償却による財源増		△ 1,235,389	△ 4,643,294	5,878,683	0
地方債償還に伴う財源振替			3,932,460	△ 3,932,460	
資産評価替えによる変動額	13,378				13,378
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	162,247,989	29,809,907	145,293,378	△ 12,854,305	△ 991

1 2 純資産変動計算書の分析

(1) 純経常行政コスト

平成21年度の純資産変動計算書では、純経常行政コスト309億91百万円に対して、地方税などの一般財源が265億46百万円、補助金等受入（国・県支出金）が88億40百万円、合計で353億86百万円であり、平成21年度の純経常行政コストは、一般財源等の経常的な財源で十分賄いきれていることが分かります。

(2) 臨時損益

臨時損益合計では、1億6千万円となっています。これは、大きな災害が発生しなかったためプラスとなっています。

(3) 科目振替

- ・ 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

38億7百万円の一般財源が公共資産整備に、64億46百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことが分かります。

- ・ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

47億47百万円が貸付金・出資金等の回収等により、一般財源が回収されたことが分かります。

- ・ 減価償却による財源増

58億79百万円の減価償却費として、公共資産等整備国県補助金等が12億36百万円、公共資産等整備一般財源等が46億43百万円減少し、その分その他一般財源等へ振替えが行われています。

- ・ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の償還に充てられた一般財源39億32百万円が、公共資産等整備一般財源等に振替わったことを表しています。

(4) 純資産変動の結果

期首純資産残高（平成20年度末）と期末純資産残高（平成21年度末）と比べると、純資産変動の結果、全体として45億68百万円の純資産増加がありました。これらの結果、将来世代に引き継ぐ財産が増えたことが分かります。

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,576億80百万円
純経常行政コスト	△309億91百万円
一般財源調達（市税等）ほか	265億46百万円
補助金等受入	88億40百万円
臨時損益（災害復旧費）	1億60百万円
資産評価替えによる変動額	13百万円
	変動額合計 45億68百万円
期末純資産残高	1,622億48百万円

一年間の変動

1 3 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の支出とその財源の対応関係を明らかにするため、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して計上しています。

(1) 構成要素

ア 経常的収支の部

・支出

支出の項目には、人件費や物件費、社会保障給付費といった佐久市の経常的な行動活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

・収入

収入の項目には、地方税のほか、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

・支出

公共資産整備に伴う支出のうち、佐久市が自ら行うものについては公共資産整備支出、他団体等が行うものについては公共資産整備補助金等支出として計上しています。

・収入

公共資産整備の財源となった国庫支出金、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。なお、その他の収入には、公共資産整備の財源となった使用料・手数料、分担金、財産収入、諸収入を計上しています。

ウ 投資・財務的収支の部

・支出

投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のために積み立てた基金積立額や地方債償還額などを計上しています。

・収入

投資・財務的収支の部の支出に対応する国県補助金等、地方債、基金取崩額のほか、公共資産の売却収入などを計上しています。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債元利償還額と財政調整基金等の積立額を除いた支出と、地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた収入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として表の下部に注記しています。

資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		(単位:千円)
人件費		6,869,510
物件費		4,290,512
社会保障給付		4,595,410
補助金等		5,087,556
支払利息		643,883
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		2,922,718
その他支出		897,580
支出合計		25,307,169
地方税		12,554,408
地方交付税		11,361,344
国県補助金等		7,005,730
使用料・手数料		971,572
分担金・負担金・寄附金		563,417
諸収入		365,755
地方債発行額		1,537,400
基金取崩額		171,057
その他収入		2,049,738
収入合計		36,580,421
経常的収支額		11,273,252
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		8,300,126
公共資産整備補助金等支出		276,237
他会計等への建設費充当財源繰出支出		96,614
支出合計		8,672,977
国県補助金等		1,834,079
地方債発行額		2,884,500
基金取崩額		131,036
その他収入		302,427
収入合計		5,152,042
公共資産整備収支額		△ 3,520,935
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		0
貸付金		4,376,200
基金積立額		2,175,445
定額運用基金への繰出支出		1,100
他会計等への公債費充当財源繰出支出		1,899,363
地方債償還額		4,663,266
長期未払金支払支出		0
支出合計		13,115,374
国県補助金等		0
貸付金回収額		4,424,569
基金取崩額		0
地方債発行額		950,000
公共資産等売却収入		167,463
その他収入		64,659
収入合計		5,606,691
投資・財務的収支額		△ 7,508,683
翌年度繰上充用金増減額		0
当年度歳計現金増減額		243,634
期首歳計現金残高		976,772
期末歳計現金残高		1,220,406

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,315,926	千円
繰越金	△ 976,772	千円
地方債発行額	△ 5,371,900	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 47,095,520	千円
地方債償還額	5,307,149	千円
財政調整基金等積立額	468,022	千円
基礎的財政収支	646,905	千円

1 4 資金収支計算書の分析

平成21年度の資金収支計算書を見ると、経常的な収支の部が112億73百万円の黒字となっています。しかし、公共資産整備収支の部が△35億21百万円、投資・財務的収支の部が△75億9百万円となり、当期収支としては2億43百万円の黒字となっています。

単位：千円

年 度	21年度	20年度	増 減	増減率 (%)
当期収支額	243,634	105,652	137,982	130.6

公共資産整備収支の部のマイナスは、公共資産整備に伴う支出に対して、その支出に充てられた財源が、特定財源（国県補助金や地方債発行額など）のみで税等を充てていないために生じています。

また、投資・財務的収支の部のマイナスについても、投資及び出資金や貸付金、あるいは基金積立金や地方債元金償還といった投資・財務に係る支出に対して、その支出に充てられる財源が、特定財源（貸付金回収額や基金取崩額など）のみで税等を充てていないために生じています。

佐久市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は6億47百万円の黒字となっています。この収支は、地方債や財政調整基金・減債基金からの取崩額などが除かれているため、実質的な当該年度の収支を表しております。

なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

【基礎的財政収支の算出方法】

$(\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金及び減債基金の取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金及び減債基金の積立額}) = \text{基礎的財政収支}$

単位：千円

年 度	21年度	20年度	増 減
プライマリーバランス	646,905	△ 1,343,835	1,990,740

「一会計年度における資金の流れ」を行政区分別に示したもの

1 経常的収支の部		
人件費、物件費、支払利息ほか	支出	253億 7百万円
市税、使用料、・手数料ほか	収入	365億80百万円
	収支差引	112億73百万円
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備費・補助金ほか	支出	86億73百万円
国県補助金、市債ほか	収入	51億52百万円
	収支差引	△35億21百万円
3 投資・財務的収支の部		
貸付金、積立金、市債償還額ほか	支出	131億15百万円
国県補助金、貸付金回収ほか	収入	56億 6百万円
	収支差引	△75億 9百万円
当年度歳計現金増減額		2億43百万円
期首歳計現金残高		9億77百万円
期末歳計現金残高		12億20百万円

主に行政
コスト計
算書の動
き

主に貸
借対照
表の動
き

* 貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末歳計現金額が一致する。

15 連結財務諸表

前段では、普通会計の財務諸表について説明しましたが、後段からは連結財務諸表について説明いたします。佐久市の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。佐久市が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、佐久市の財政情報を余すところなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体の資産や負債は市に帰属するものではありません。

（1）会計区分と連結の範囲

ア 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。（詳細は9ページをご覧ください。）

イ 公営事業会計

公営企業（水道、病院）、国民健康保険事業等の独立採算を原則とする事業会計をいいます。

佐久市の場合、10会計（詳細は7ページをご覧ください。）となっています。

ウ 一部事務組合・広域連合（連結対象は7ページをご覧ください。）

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を佐久市の持ち分（負担割合）で按分した金額のみを連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体で会計ごとに負担割合が違う場合には、会計ごとに比例連結しています。

エ 地方公社・第三セクター（連結対象は7ページをご覧ください。）

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金が25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

(2) 連結貸借対照表

ア 概要

普通会計、公営企業、一組・広域、公社・三セクの四つのグループにくくり、簡略化した連結貸借対照表を図表1-1に示します。

図表1-1 連結貸借対照表

【借方】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
公共資産	185,506	79,547	31,499	7,024		303,576
投資等	17,235	3,000	1,152	1,423	△ 416	22,394
流動資産	9,328	6,950	3,750	2,713		22,741
繰延勘定	0	0	8	0		8
計	212,069	89,497	36,409	11,160	△ 416	348,719

【貸方】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
固定負債	44,197	35,593	10,383	1,059		91,232
流動負債	5,624	3,167	1,140	3,487		13,418
純資産	162,248	50,737	24,886	6,614	△ 416	244,069
計	212,069	89,497	36,409	11,160	△ 416	348,719

イ 資産

佐久市全体（以下、「市全体」と言います。普通会計に公営企業会計をプラスしたものです。）の資産は3,015億66百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させると、3,487億19百万円でほとんど増えていません。

ウ 負債・純資産

負債は1,046億50百万円、純資産は2,440億69百万円となっています。負債のうち、地方債は、867億84百万円です。地方公共団体分は、771億7百万円で大半（88.8%）を占めています。

このようなことから、一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

エ 住民一人当たりの連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在 住民基本台帳の人口99,830人)

住民一人当たりに換算してみると、349万3千円の資産を104万9千円の負債（将来返さなければならないお金）と244万4千円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

単位：千円

年 度	21年度	20年度	増 減	増減率 (%)
資 産	3,493	3,456	37	1.1
負 債	1,049	1,076	△ 27	△ 2.5
純 資 産	2,444	2,380	64	2.7

図表1-2 住民一人当たりの連結貸借対照表

【借 方】

単位：千円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
公共資産	1,858	797	316	70		3,041
投資等	173	30	12	14	△ 4	225
流動資産	93	70	37	27		227
繰延勘定						0
計	2,124	897	365	111	△ 4	3,493

【貸 方】

単位：千円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
固定負債	443	357	104	10		914
流動負債	56	32	12	35		135
純資産	1,625	508	249	66	△ 4	2,444
計	2,124	897	365	111	△ 4	3,493

(3) 連結行政コスト計算書

ア 概要

連結行政コスト計算書の概要は、図表1-3のとおりです。

図表1-3 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
人にかかるコスト	6,502	3,784	1,936	480		12,702
物にかかるコスト	11,060	5,154	2,792	371	△ 547	18,830
移転支出的なコスト	14,462	16,064	8,137	13	△ 6,359	32,317
その他行政コスト	776	2,435	566	564		4,341
経常行政コスト (A)	32,800	27,437	13,431	1,428	△ 6,906	68,190

【経常収益】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	連結純計
使用料・手数料	984	0	78	0	0	1,062
分担金・負担金・寄付金	825	5,358	7,046	0	△ 2,682	10,547
保険料	0	3,991	0	0	0	3,991
事業収益	0	8,306	2,803	1,407	△ 591	11,925
その他特定行政サービス収入	0	3,672	345	54	△ 3,633	438
経常収益 (B)	1,809	21,327	10,272	1,461	△ 6,906	27,963
(差引) 純経常行政コスト (A-B)	30,991	6,110	3,159	△ 33	0	40,227

経常行政コスト681億90百万円に対し、経常収益は279億63百万円で（差引）純経常行政コストは、402億27百万円のマイナスとなっています。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。

市全体では、経常行政コスト602億37百万円、経常収益231億36百万円、（差引）純経常行政コストは、371億1百万円のマイナスとなっています。資産形成以外に使う経費では、国保、後期高齢、介護など医療関係に使う費用が大きいと言えます。住民一人当たり換算すると、次のとおりです。

図表1-4 住民一人当たり行政コスト（普通会計比較）

	普通会計（万円）	市全体（万円）	連結会計（万円）
経常行政コスト	33	60	68
経常収益	2	23	28
（差引）純経常行政コスト	31	37	40

(4) 連結純資産変動計算書

ア 概要

連結純資産変動計算書の概要は、図表1-5のとおりです。

図表1-5 純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	238,446	55,981	183,274	0	△ 1,395	586

* 「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致します。

☆ 21年度については、川西保健衛生施設組合（特環）分を新たに連結したため相違しております。

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	△ 40,227				△ 40,227	
一般財源	27,106				27,106	
補助金等受入	19,097	2,590			16,507	
合計	5,976	2,590	0	0	3,386	0

* 「純経常行政コスト」に、36ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金等受入」を加算すると、33億86百万円のプラスとなっています。これは、経常的な収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	155				155	

* 災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

【科目振替】

単位：百万円

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
科目振替		△ 1,480	7,978		△ 6,498	

【その他】

単位：百万円

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
出資の受入・新規設立	375				375	
資産評価替	△ 13					△ 13
無償受贈資産受入	1					1
その他	△ 871	173	△ 666		△ 378	
期末純資産残高	244,069	57,264	190,586	0	△ 4,355	574

* 「期末純資産残高」は、今年度貸借対照表の純資産と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

ア 概要

連結資金収支計算書の概要は、図表1-6のとおりです。

図表1-6連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出合計	25,307	24,988	11,672	1,356	△ 6,906	56,417
収入合計	36,580	26,046	13,781	1,619	△ 6,397	71,629
経常的収支額	11,273	1,058	2,109	263	509	15,212

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出合計	8,673	2,155	413	215	0	11,456
収入合計	5,152	2,303	260	0	△ 111	7,604
公共資産整備収支額	△ 3,521	148	△ 153	△ 215	△ 111	△ 3,852

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出合計	13,115	2,498	1,754	1,306	△ 416	18,257
収入合計	5,606	1,006	104	0	△ 814	5,902
投資・財務的収支額	△ 7,509	△ 1,492	△ 1,650	△ 1,306	△ 398	△ 12,355

【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	普通会計	公営企業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額		△ 48				△ 48
当期資金増減額	243	△ 334	306	△ 1,258	0	△ 1,043
期首資金残高	977	4,103	3,086	2,305	0	10,471
経費負担割合変更に伴う差額・前年度資金修正（財調・減債基金）					7,867	7,867
期末資金残高	1,220	3,769	3,392	1,047	7,867	17,295

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
177,032,966	36,598,235
②教育	②公営事業地方債
43,564,252	35,002,509
③福祉	地方公共団体計
14,590,950	71,600,744
④環境衛生	(2) 関係団体
36,565,313	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	8,820,147
16,036,830	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,695,709	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
9,559,815	関係団体計
⑧収益事業	8,820,147
4,280,531	(3) 長期未払金
⑨その他	21,609
261	(4) 引当金
有形固定資産合計	10,075,847
303,326,627	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	8,702,433
3,536	(うち損失補償等引当金)
(3) 売却可能資産	0
245,918	(その他の引当金)
公共資産合計	1,373,414
303,576,081	(5) その他
	712,716
	固定負債合計
	91,231,063
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,126,521	①地方公共団体
(2) 貸付金	5,505,945
305,639	②関係団体
(3) 基金等	857,313
18,423,133	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,363,258
2,196,463	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	3,230,000
94,776	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,693,490
△ 752,725	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,125,747
22,393,807	(5) 賞与引当金
	834,391
	(6) その他
3 流動資産	172,010
(1) 資金	流動負債合計
17,294,604	13,418,896
(2) 未収金	負債合計
4,010,262	104,649,959
(3) 販売用不動産	
953,965	
(4) その他	
719,096	
(5) 回収不能見込額	
△ 237,057	
流動資産合計	
22,740,870	
4 繰延勘定	
7,925	
	純資産合計
	244,068,724
資産合計	負債・純資産合計
348,718,683	348,718,683

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

3,915,105 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

570,326 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち52,687,913千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	10,492,811	15.4%	504,487	776,297	1,774,368	3,877,537	736,241	573,597	2,083,187	167,097			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	1,375,178	2.0%	58,866	109,463	324,800	135,261	86,664	348,576	288,243	23,305			0
1 (1-3)貸与引当金繰入等	834,391	1.2%	54,189	121,193	179,724	49,619	57,249	40,542	305,878	25,997			0
小計	12,702,380	18.6%	617,542	1,006,953	2,278,892	4,062,417	880,164	962,715	2,677,308	216,399			0
(2-1)物件費	8,314,429	12.2%	797,905	1,328,911	1,519,717	3,333,518	428,427	68,706	816,109	20,329			807
(2-2)維持補修費	1,262,080	1.9%	525,108	130,905	19,205	326,671	70,528	43,612	145,799	252			
2 (2-3)減価償却費	9,253,418	13.6%	3,980,886	1,125,044	728,799	1,863,210	1,004,816	109,932	440,731	0			
小計	18,829,927	27.7%	5,303,899	2,584,860	2,267,721	5,523,399	1,503,771	222,250	1,402,639	20,581			807
(3-1)社会保障給付	25,176,492	36.9%		70,216	25,101,683	4,593							
(3-2)補助金等	4,822,448	7.1%	11,338	147,168	1,908,027	1,134	566,444	91,808	2,094,356	2,173			0
3 (3-3)他会計等への支出額	2,160,614	3.2%	26,532	200	1,975,813	60,021	98,048	0	0	0			0
(3-4)他団体への公法資産継承補助 金等	157,783	0.2%	6,826	0	2,366	78,829	48,984	381	20,597	0			0
小計	32,317,337	47.4%	44,496	217,584	28,987,899	1,44,577	713,476	92,189	2,114,953	2,173			0
(4-1)支払利息	1,836,463	2.7%									1,836,463		
4 (4-2)回収不能見込計上額	503,138	0.7%									503,138		
(4-3)その他行政コスト	2,000,941	2.9%	118,939	0	954,455	219,683	332,526	0	175,469	0			199,869
小計	4,340,542	6.3%	118,939	0	954,455	219,683	332,526	0	175,469	0	1,836,463	503,138	199,869
経常行政コスト a	68,190,186		6,084,876	3,809,397	34,488,957	9,950,076	3,429,927	1,277,154	6,370,369	239,153	1,836,463	503,138	200,676
(構成比率)			8.9%	5.6%	50.6%	14.6%	5.0%	1.9%	9.3%	0.4%	2.7%	0.7%	0.3%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	1,061,741		59,304	64,592	393,471	207,878	63,908	2,501	107,001	0	121,053		42,033
2 分担金・負担金・寄附金	10,546,383		510,589	1,008	9,722,968	10,569	22,431	0	17,347	0	0		261,471
3 保険料	3,991,405				3,991,405								
4 事業収益	11,925,797		1,739,784	28,571	1,559,412	7,591,018	667,164	0	280,634	0			59,214
5 その他特定行政サービス収入	438,196		109,519	352	96,859	178,814	45,320	0	2,006	0			5,326
経常収益合計 b	27,963,522		2,419,196	94,523	15,764,115	7,988,279	798,823	2,501	406,988	0	121,053		64,540
b/a	41.0%		39.8%	2.5%	45.7%	80.3%	23.3%	0.2%	6.4%	0.0%	6.6%		32.2%
(差引) 経常行政コスト a - b	40,226,664		3,665,680	3,714,874	18,724,842	1,961,797	2,631,104	1,274,653	5,963,381	239,153	1,715,410	503,138	136,136
													△ 303,504
													△ 303,504

連結純資産変動計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	他団体及び民間出 資分	その他一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	238,445,587	55,980,887	183,273,775	0	△ 1,394,515	585,440
純経常行政コスト	△ 40,226,664				△ 40,226,664	
一般財源						
地方税	12,554,408				12,554,408	
地方交付税	11,361,344				11,361,344	
その他行政コスト充当財源	3,189,980				3,189,980	
補助金等受入	19,096,949	2,589,722			16,507,227	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,150				△ 7,150	
公共資産除売却損益	167,259				167,259	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	△ 5,120				△ 5,120	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,956,168		△ 4,956,168	
公共資産処分による財源増		0	△ 274,761		274,760	1
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,437,362		△ 8,437,362	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,042,410		5,042,410	0
減価償却による財源増		△ 1,480,119	△ 6,968,320		8,448,439	0
地方債償還に伴う財源振替			6,870,256		△ 6,870,256	
出資の受入・新規設立	374,548			0	374,548	
資産評価替えによる変動額	△ 13,073					△ 13,073
無償受贈資産受入	1,230					1,230
その他	△ 870,574	173,339	△ 665,840	0	△ 378,073	
期末純資産残高	244,068,724	57,263,829	190,586,230	0	△ 4,354,933	573,598

連結資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費		12,676,035
物件費		8,188,989
社会保障給付		25,176,491
補助金等		5,286,945
支払利息		1,836,462
その他支出		3,252,133
支出合計		56,417,055
地方税		12,554,408
地方交付税		11,361,344
国県補助金等		16,460,881
使用料・手数料		1,049,809
分担金・負担金・寄附金		9,853,271
保険料		3,885,867
事業収入		11,802,948
諸収入		626,501
地方債発行額		1,537,400
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		0
基金取崩額		325,680
その他収入		2,171,021
収入合計		71,629,130
経常的収支額		15,212,075
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		11,067,734
公共資産整備補助金等支出		373,548
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		14,900
支出合計		11,456,182
国県補助金等		2,671,083
地方債発行額		3,987,126
長期借入金借入額		0
基金取崩額		131,036
その他収入		815,124
収入合計		7,604,369
公共資産整備収支額		△ 3,851,813
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		883,529
貸付金		4,376,200
基金積立額		2,503,318
定額運用基金への繰出支出		1,100
地方債償還額		8,574,165
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
収益事業純支出		0
その他支出		1,918,187
支出合計		18,256,499
国県補助金等		1,809
貸付金回収額		4,424,569
基金取崩額		0
地方債発行額		1,049,000
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		170,690
収益事業純収入		0
その他収入		256,007
収入合計		5,902,075
投資・財務的収支額		△ 12,354,424
翌年度繰上充用金増減額		△ 48,416
当年度資金増減額		△ 1,042,578
期首資金残高		10,470,607
経費負担割合変更に伴う差額		7,866,575
期末資金残高		17,294,604

佐久市 の 財務諸表

平成22年12月 発行

(Ver. 2)

佐久市総務部財政課

TEL 0267-62-2111 (代表)

0267-62-3032 (直通)

E-mail : zaisei@city.saku.nagano.jp